

## 公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		みらいデイサービス あすなろクラブ鍋島				公表日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8			
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		その日の利用人数や子どもの状況に合わせた職員配置をしている。	
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		パーテーションを活用し、活動に合わせてエリア分けしている。一部、バリアフリーではないが、フロアマットやぶつかり防止クッションを設置して安全に配慮している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		朝と終礼時、掃除と消毒を行っている。可動式のパーテーションを準備し、個々の活動に合わせて空間を設定している。	
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	8		休憩室や個別スペースを設置している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	8			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		保護者様よりご意見をいただいた時は職員全員に周知し、改善を行うように心掛けている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		定期的に面談を行っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		8		現時点では外部評価は行っていないが、今後検討していく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		事業所内での勉強会や事例検討の機会を設けたり、外部の研修に参加している。	
適切な支	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8			
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	8		アセスメントをとり、保護者様からの聞き取りや関係機関との情報共有を行って作成している。	
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8			
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8			
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	8			
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8		話し合いの場を設け、意見を出し合っている。	

援 の 提 供	18 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		定期的にアセスメントを行い、興味関心の高い活動も組み込んでいる。	
	19 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8		集団活動においては、まずは空間を共有することや一部分だけの参加から始めるなど、個々に合わせた設定をしている。	
	20 支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8			
	21 支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8		気付きや特記事項は昼礼時や終礼時に共有している。また、その日不在の職員にも、ケース記録にて共有している。	
	22 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		毎回、気付きや特記事項はケース記録に記入している。課題がある時は適宜ミーティングを行っている。	
	23 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		半年に一回モニタリングを行い、計画の見直しをしている。課題がある時は、都度見直しをしている。	
	24 放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせて支援を行っているか。	8			
	25 子どもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8		個々に合わせて選択ボードやコミュニケーションカードなどのツールも活用し、発信の機会を設けている。	
	26 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		児童発達支援管理責任者が参加している。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	27 地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8			
	28 学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	8		ホームページ確認や保護者様を通して情報共有を行っている。	
	29 就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	8		移行支援会議には積極的に参加をしている。	
	30 学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	8		保護者様からの要望に応じ支援会議の開催や情報提供を行っている。	
	31 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	8			
	32 放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。		8		利用児童の特性に配慮しながら、今後機会があれば交流していきたい。
	33 （自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	8		放デイ連絡協議会へ参加している。	
	34 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		送迎時や連絡帳を通して、情報共有している。	
	35 家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	8		相談があった時は、適宜助言や相談機関の紹介を行っている。	
	36 運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		契約時に説明している。	
	37 放課後等デイサービス提供を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		モニタリング面談を行い、情報を共有している。	
	38 「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	8		半年に一回以上見直しを行い、同意を得ている。	

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		助言や相談機関の紹介、関係機関での支援会議の開催を提案している。	
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	8		月に一度、ママーズルームという保護者様同士の交流の機会を設けている。	
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		苦情受付の際のマニュアルに沿ってすみやかに対応する体制を整えている。	
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8		2か月に1回の通信発行やインスタグラムなどでの発信をしている。	
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8			
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		個々に合わせたコミュニケーションツールを活用している。	
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		8		今後、検討していきたい。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		マニュアルは職員に周知し、いつでも確認できるように掲示している。 発生を想定した訓練を実施している。	
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		毎年、設定を変えて実施している。	
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	8		契約時に確認を行っている。	
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		保護者様とも連携をとり、対応するようにしている。	
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8			
	51	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		ヒヤリハット事例があった時は全事業所で共有し、改善策を検討している。	
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		定期的に、事業所内や外部の研修に参加している。	
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8		契約時の重要事項説明書に記載をし説明している。危険回避のためにやむを得ず身体拘束を行う場合は支援計画書に記載するようにしている。	